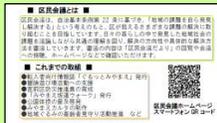


区民会議のこれまでの取組と今後の方向性について

情報共有から見た区民会議

●区民会議の広報・認知度向上に向けた取組

- ・各区ホームページでの広報
- ・定期的な区民会議だより(ニュース)の発行(各区)
- ・報告書の作成・発行(各区)
- ※川崎区、中原区、高津区、宮前区は、各期の初年度終了時に、中間報告書を発行
- ・区民会議フォーラムの開催(各区)
- ・市政だよりの区版紙面を活用した広報
- ・区民会議委員共通名刺の作成・活用(幸区、宮前区)



●「情報共有」の場としての区民会議の活用

- ・区内や他の区における取組事例等の共有
- ・平成24年度区民会議交流会報告や地域課題対応事業の事業評価結果を、区民会議へフィードバックするなど、情報共有を図っている。(中原区、宮前区など)

●区民会議の提案が情報共有につながった事例

- ・地域参加を促すための雑誌の発行、情報発信を行う人材の養成講座の実施(宮前区・第3期)
- ・消防団の取組を普及するため、市政だよりへ情報を掲載(中原区・第4期)
- ・市政だより区版特別号の発行(麻生区・第3期) など

参加から見た区民会議

●区別の開催実績・委員構成など

区	開催実績(H24)	女性委員の人数		平均年齢(H24)	公募委員の人数	
		H23	H24		H23	H24
川崎	21回	6人	7人	63.3歳	4人	3人
幸	15回	5人	12人	63.4歳	4人	4人
中原	9回	6人	7人	62.8歳	4人	4人
高津	7回	6人	4人	61.0歳	5人	4人
宮前	20回	9人	8人	67.0歳	2人	3人
多摩	10回	5人	4人	64.0歳	3人	3人
麻生	22回	5人	4人	67.6歳	7人	6人

●区民会議としてのパブリックコメントの提出事例

- ・川崎市総合都市交通計画(案)に関するパブリックコメント手続(平成25年2月～3月意見募集実施)において、区民会議として意見書の提出を行った。(川崎区・第4期)

●区民アンケート

- ・地域の課題を把握し、課題解決に向けた取組の参考とするため各区において、常設型で、又は個別に(1年～3年に1回程度)実施。
- ※高津区、多摩区では、区民会議の認知度についても併せて調査。

●区民会議の提案が参加につながった事例

- ・「公園」を活用した新しい形のコミュニティづくり(高津区第3期、多摩区第3期)
- ・宮前区防災推進員の育成(宮前区・第1期) など

協働から見た区民会議

●区民会議提案による各区の主な地域課題対応事業(参加・協働による地域課題の解決に向けた取組)

- ・川崎区エコプロジェクト事業(川崎区)
- ・地域の魅力発信事業(幸区)
- ・子育てふれあいカフェ事業(中原区)
- ・「エコシティたかつ」推進事業(高津区)
- ・みやまえカルタ制作事業(宮前区)
- ・多摩区こどもの外遊び事業(多摩区)
- ・エコのまち麻生推進事業(麻生区)

●区民会議の提案が協働につながった事例

- ・メタルパッチワーク事業(中原区・第3期)
- ・「環境まちづくり読本防災編」冊子作成事業(中原区・第4期)
- ・里山ボランティア事業(麻生区・第4期) など

区民会議による具体的取組

●調査審議過程における具体的な取組事例

- ・区民会議による防災倉庫の備蓄内容・管理体制等の調査、防災マップの改訂、防災・防災啓発パンフレット「我が家の防災力チェック」の作成などの実施(高津区・第4期)
- ・区民会議による「区内小学校での地域連携・交流、地域人材の活用状況調査の実施(宮前区・第4期)

区民会議交流会における意見交換会(平成25年2月14日)

平成24年度区民会議交流会において、各委員からは区民会議の認知度向上に向けた取組の必要性が指摘された(区民会議ホームページの改善、区民会議提案の取組であることが伝わる工夫、町内会・自治会を巻き込む工夫、若い世代の取組、傍聴者を増やす工夫など)

その他の意見(一部)

- ・区民に対して目に見える取組と、そのための取組が見えやすい課題の選定
- ・地域メディアの積極的な活用
- ・区民会議としての調査や成果物など、報告だけで終わらせずに具体的に事業を実行していく仕組み
- ・選出団体だけでなく、まちづくり推進組織などの団体と連携した具体的課題解決に向けた取組
- ・分野が固定化しないような委員構成
- ・任期終了後の委員の地域へのかかわり方 など

今後の課題と方向性

認知度の向上

平成23年度に実施した市民アンケートでは、区民会議の認知度はおよそ20%。市政だより等の既存の広報媒体や、ICT等の活用により認知度向上に向けた取組を推進する。

実行性を持たせること

区民会議の審議結果を提案として終わるのではなく、実行性を持たせることにより、ひいては認知度の向上につながる。そのため、常に地域課題解決の担い手を意識した審議が必要。

区民会議委員の確保

地域の課題解決のためには、地域の団体等の理解・協力を得ることも必要であり、地域課題解決の担い手となる団体等を巻き込みながら審議し、区民会議の提案を地域主体の取組につなげていくことが必要。